

地域年金展開事業【兵庫県】

令和2年1月

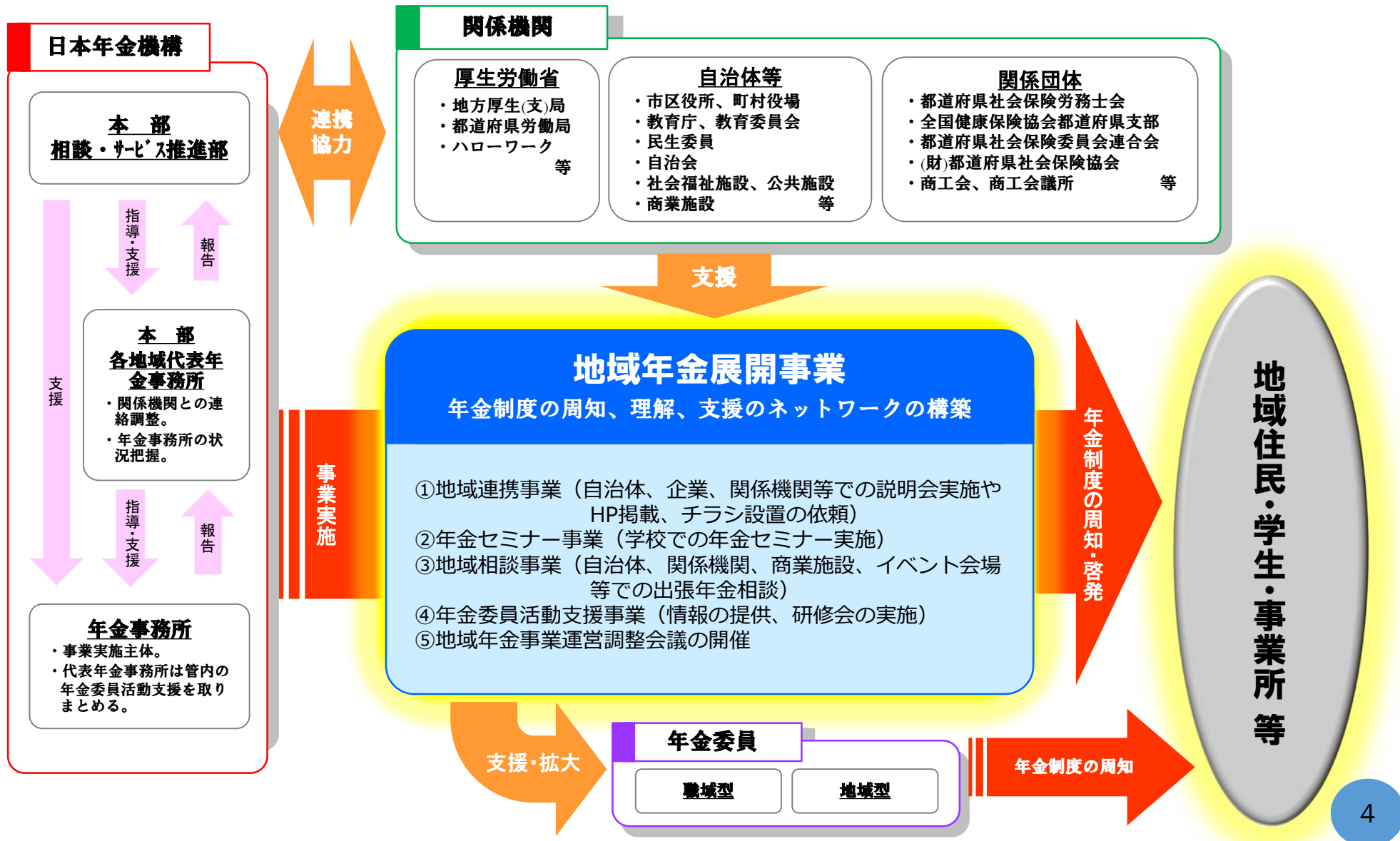
三宮年金事務所
(兵庫県代表事務所)

目 次

1. 地域年金展開事業の概要	3～ 5 P
2. 令和元年度事業実施中間報告（平成31年4月～令和元年11月）	6～18 P
3. 令和2年度取組方針（案）	19～20 P
4. 令和2年度事業計画（案）	21～27 P
（1）地域連携事業	
（2）年金セミナー事業	
（3）地域相談事業	
（4）年金委員活動支援事業	
（5）地域年金推進員委嘱事業	
（6）地域年金事業運営調整会議	

1. 地域年金展開事業の概要

地域年金展開事業の概要



地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上などのため、関係機関との連携協力のもと「年金制度説明会」や「年金セミナー」、「出張年金相談」などを実施します。
- ◆ 日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

地域連携事業

職員が自治体や民間企業、関係機関、関係団体などに出向き、事務担当者や従業員・所属員・加入員向けの年金制度説明会を実施。
市区役所・町村役場の広報誌や行事などを通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配布の依頼など。

年金セミナー事業

職員が、大学や短大、専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。
大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配布の依頼など。

地域相談事業

年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場などで、出張年金相談や免除申請窓口を開設。

年金委員 活動支援事業

年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシなど活動に役立つ情報を提供。

地域年金事業 運営調整会議

公的年金制度の普及・啓発などについての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関などを委員として都道府県単位に設置。

2. 令和元年度事業実施中間報告 (平成31年4月～令和元年11月)

計画		実績		総括及び課題
関係団体との協力・連携		年金受給者協会	・ 会員に対する年金制度説明会 平成30年度：計0回実施 対象者0名（12月1回実施） 令和元年度：計1回実施 対象者50名	【課題】 ○職域型年金委員の協力を得て、事業所での「新入社員向け」、「退職者向け」など、ターゲットを絞った制度説明会を実施するための取組みを検討する。
		民間企業	・ 算定基礎届説明会において年金制度説明 平成30年度：計15回実施 令和元年度：計15回実施 ・ 事業所の被保険者に対する年金制度説明会 平成30年度：計 1回実施 対象者 13名 令和元年度：計 1回実施 対象者 20名	
		その他	・ 官公庁の集まりでパンフレット等の配付を行う。 ・ 特別支援学校等の教職員・保護者向けの制度説明会を実施 令和元年度：計3回 対象者52名	

《年金制度説明会（ハローワーク以外）》

4～11月実績	実施回数
平成30年度	34回
令和元年度	31回



計画		実績	総括及び課題
関係団体との協力・連携	①窓口へのパンフレット設置	ハローワーク	【総括】 ○お客様の利便性、手続き漏れを防ぐことに効果があった。 【課題】 ○ハローワークでの説明会は、ハローワークの許可を得ないと開催できないため、継続して開催できるよう良好な関係を継続する必要がある。
	②年金制度説明会の開催及び国民年金保険料免除申請等の受付窓口開設		

《年金制度説明会（ハローワーク）》

4～11月実績	実施回数	説明会参加人数
平成30年度	269回	14,917人
令和元年度	274回	15,702人

4～11月実績	神戸	灘	西神	尼崎	姫路	明石	豊岡	西宮	合計
実施回数	38回	37回	33回	39回	1回	37回	38回	51回	274回
参加人数	602人	514人	1,629人	3,815人	0人	2,368人	714人	6,060人	15,702人

○年金セミナー事業

年金セミナー

計画		実績						総括及び課題																																																					
①年金セミナー実施に向けた教育機関への積極的なアプローチ ②各年金事務所が前年度実績を上回る回数の年金セミナーの実施 ※過去にセミナーを実施した教育機関については継続実施に努める		・兵庫県教育委員会事務局高校教育課長へ開催協力依頼文書を持参し、県立高校へ周知いただくよう依頼した。（４月） ・兵庫県私学会館に設置されている兵庫県内の私学高校のポストに開催依頼協力文書を投函した。（４月） ・神戸市教育委員会教育長へ開催協力依頼文書を持参し、神戸市内の中学校へ周知いただくよう依頼した。（４月） ・兵庫県教育委員会事務局及び神戸市教育委員会事務局へ開催依頼文書を持参した。（６月） ・校長会、社会科教諭等が集まる研究会等に対するアプローチ ①及び②の実績については以下のとおり						【総括】 ○校長会、社会科教諭等が集まる研修会等でアプローチを行い、その後に個別に学校を訪問等したことが、セミナー実施に結びついた。 ○地域年金推進員が各教育機関を訪問しアプローチを行うことで、セミナー（継続）実施に結びついた。 【課題】 ○過去にセミナーを実施した教育機関校の継続実施の確保。 ○次年度に向けたアプローチを確実に行う。 ○地域年金推進員の活用。 ○中学校を含め、積極的にアプローチを行う。 ○セミナー講師のスキルアップ。																																																					
		<table><tr><th colspan="2">4～11月実績</th><th>大学・短大</th><th>高等学校</th><th>中学校</th><th>その他</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="3">平成30年度</td><td>アプローチ※1</td><td>26校</td><td>63校</td><td>4校</td><td>18校</td><td>111校</td></tr><tr><td>セミナー</td><td>3校(3回)</td><td>4校(5回)</td><td>1校(1回)</td><td>1校(1回)</td><td>9校(10回)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>93名</td><td>1,288名</td><td>155名</td><td>69名</td><td>1,605名</td></tr><tr><td rowspan="3">令和元年度</td><td>アプローチ※1</td><td>14校</td><td>51校</td><td>15校</td><td>23校</td><td>103校</td></tr><tr><td>セミナー</td><td>4校(5回)</td><td>4校(8回)</td><td>1校(5回)</td><td>3校(3回)</td><td>12校(21回)</td></tr><tr><td>対象者</td><td>224名</td><td>482名</td><td>133名</td><td>139名</td><td>978名</td></tr><tr><td colspan="2">リポート校（再掲）※2</td><td>4校</td><td>2校</td><td>0校</td><td>1校</td><td>7校</td></tr></table>						4～11月実績		大学・短大	高等学校	中学校	その他	計	平成30年度	アプローチ※1	26校	63校	4校	18校	111校	セミナー	3校(3回)	4校(5回)	1校(1回)	1校(1回)	9校(10回)	対象者	93名	1,288名	155名	69名	1,605名	令和元年度	アプローチ※1	14校	51校	15校	23校	103校	セミナー	4校(5回)	4校(8回)	1校(5回)	3校(3回)	12校(21回)	対象者	224名	482名	133名	139名	978名	リポート校（再掲）※2		4校	2校	0校	1校	7校		
		4～11月実績		大学・短大	高等学校	中学校	その他	計																																																					
		平成30年度	アプローチ※1	26校	63校	4校	18校	111校																																																					
			セミナー	3校(3回)	4校(5回)	1校(1回)	1校(1回)	9校(10回)																																																					
対象者	93名		1,288名	155名	69名	1,605名																																																							
令和元年度	アプローチ※1	14校	51校	15校	23校	103校																																																							
	セミナー	4校(5回)	4校(8回)	1校(5回)	3校(3回)	12校(21回)																																																							
	対象者	224名	482名	133名	139名	978名																																																							
リポート校（再掲）※2		4校	2校	0校	1校	7校																																																							
※1：訪問もしくは電話によるアプローチ																																																													
※2：過去にセミナー実績のある学校数																																																													

10

実績

年金セミナー実施校（4月～11月）

- （大学）
 - ・ 神戸海星女子学院大学
 - ・ 神戸親和女子大学
 - ・ 兵庫県立大学明石看護キャンパス
 - ・ 姫路日ノ本短期大学
- （高校）
 - ・ 兵庫県立龍野北高等学校
 - ・ 兵庫県立宝塚西高等学校
 - ・ 兵庫県立篠山東雲高等学校（※）
 - ・ 兵庫県立西宮高等学校（※）
- （中学）
 - ・ 神戸市立西代中学校（※）
- （その他）
 - ・ 姫路情報システム専門学校（※）
 - ・ 神戸ファッション専門学校（※）
 - ・ 兵庫県立但馬技術大学校

※は新規実施校

【12月実施】

- ・ 関西看護医療大学
- ・ 神戸市立星陵台中学校（※）
- ・ 兵庫県立小野高等学校（※）
- ・ 兵庫森林大学校
- ・ 兵庫県立洲本実業高等学校
- ・ 日本工科大学校（※）

【1月実施予定】

- ・ 兵庫県立山の学校
- ・ 兵庫県立伊和高等学校（※）
- ・ 神戸市立西落合中学校（※）
- ・ 神戸市立星和台中学校
- ・ 神戸市立唐櫃中学校

【2月実施予定】

- ・ 明石市医師会准看護高等専門学校

【3月実施予定】

- ・ 公立八鹿病院看護専門学校
- ・ 兵庫県立尼崎高等学校
- ・ 尼崎市立琴ノ浦高等学校

※は新規実施（予定）校



神戸親和女子大学



兵庫県立龍野北高等学校



神戸ファッション専門学校

計画

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

わたしと年金エッセイの募集



実績

兵庫県の今年度における実績は以下のとおり

	一 般	学 生	計
平成30年度	5 件	39件	44件
令和元年度	4件	19件	23件

(学生内訳)

- 大学 神戸親和女子大学 16名
- 高校 滝川第二中学・高等学校 1名
- 中学 関西学院 中学部 2名

学校単位で取りまとめてご応募いただいた教育機関へ感謝状の授与を行った。



神戸親和女子大学

総括及び課題

【総括】

○昨年に比べ、兵庫県における応募者は減少したが、全国応募件数は増加した。

全 国	一 般	学 生	計
平成30年度	119件	1,035件	1,154件
令和元年度	104件	1,186件	1,290件

【課題】

○年金セミナー開催のアプローチの際に夏休みの課題（宿題）にさせていただく等を同時に依頼する。

○年金セミナー実施時にエッセイ募集のアピールをあわせて行う。

○地域相談事業

計画		実績	総括及び課題
市町村・商業施設	遠隔地の市町や利便性の高い商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設	県内の各市町及び商業施設 26 か所において出張年金相談を実施 ※実施状況は下表のとおり	【総括】 ○明石年金事務所管内の出張相談会場を集約したことにより昨年度と比べ実施回数と相談人数が減少した。 ○商業施設での相談窓口開設を行うことができた。 【課題】 ○出張年金相談においても、事前予約をを周知し、予約相談の定着を図る。
		兵庫行政評価事務所主催の1日合同行政相談所に参加し年金相談を実施 ・あかし市民広場（10/11） ・姫路市役所（10/18） ・コアキタマチショッピングセンター（10/23） ・垂水勤労市民センター（10/25） ・プレンティー番館（10/29） ・須磨パティオ1番館（10/31）	

4～11月実績	実施回数	相談会場	相談人数
平成30年度	92回	24か所	1,102人
令和元年度	75回	26か所	878人

事務所名 (会場数)	兵庫（1）	姫路（7）	尼崎（2）	明石（2）	西宮（3）	豊岡（10）	加古川（1）	合計
実施回数	7回	14回	9回	13回	14回	10回	8回	75回
相談人数	48人	143人	133人	247人	158人	43人	106人	878人

計画

学生納付特例申請等の相談窓口の開設



甲南大学



神戸親和女子大学

実績

令和元年11月2日（土）甲南大学（大学祭）
学生納付特例申請にかかるパンフレットの配布、アンケートの実施、学生向け相談窓口の開設を行った。
（三宮、東灘の2事務所で合同実施）

パンフレット配布	300名	昨年	230名
相談者	3名		2名

令和元年11月3日（日）神戸親和女子大学（大学祭）
学生納付特例申請にかかるパンフレットの配布、アンケートの実施、学生向け相談窓口の開設を行った。
（須磨、兵庫の2事務所で合同実施）

パンフレット配布	300名	昨年	237名
相談者	1名		2名



甲南大学

総括及び課題

【総括】

○配布資料を300セットずつ準備し、すべて配布した。

【課題】

○配布資料を手にとって見て頂く事を優先し、お時間がある方については、年金相談をご案内する。



神戸親和女子大学

○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題
①研修及び意見交換の実施 ②積極的な情報提供 ③委嘱数拡大に向けた取組	①【職域型（研修）】30回実施 【地域型（研修）】8回実施 【地域型（連絡会）】6回実施 ②【職域型】以下の啓発資料送付 「年金生活者支援給付金制度のリーフレット」 「年金の予約相談のチラシ」「知っておきたい年金のはなし」 「退職後の年金手続きガイド」「ねんきんネットのチラシ」 【地域型】以下の啓発資料送付 「地域年金委員活動の手引き」 「産前産後期間の国民年金保険料免除制度のチラシ」 「年金生活者支援給付金制度のリーフレット」 「年金受給の繰下げ制度のチラシ」 「年金の予約相談のチラシ」「ねんきんネットのチラシ」 「わたしと年金」エッセイ募集のリーフレット 「扶養親族等申告書のリーフレット」 「アニュアルレポート2018」 ③【職域型】 ・納入告知書に同封するチラシ「日本年金機構からのお知らせ」に年金委員制度周知用記事を掲載 ・社会保険協会が発行する広報誌「社会保険ひょうご」に年金委員制度周知用記事を提供 ・各事務所管内の年金委員未配置の被保険者数十名以上の適用事業所へ文書勧奨を行った。 ・適用事業所へ赴き勧奨を行った。 【地域型】 ・職域型年金委員を辞退される際に、継続して地域型年金委員として活動いただくよう委嘱案内を行った（研修時に周知した）。 ・社会保険労務士会へ推薦依頼を行った。	【総括】 ○職域型年金委員の研修は、各年金事務所単位で実施した。 地域型年金委員の研修は、研修と意見交換（連絡会）を実施することで充実した研修を実施できた。 ○年金委員と協力・連携し、事業所の従業員、地域住民に年金事業に関する周知・広報活動を行った。 【課題】 ○職域型、地域型年金委員ともに委嘱数を拡大する取組が必要。 ○「年金委員制度」及び「年金委員の活動内容」を周知していく取組が必要。

計画

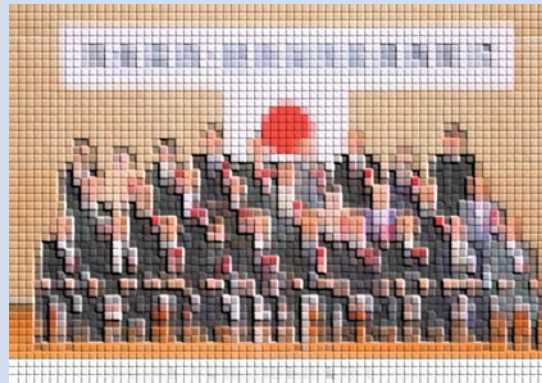
④年金委員表彰の実施

実績

④11月20日（水）

神戸市産業振興センター ハーバーホールにて年金委員・健康保険委員表彰式を実施（全国健康保険協会兵庫支部、兵庫県社会保険委員会連合会と共催）

【表彰内訳】	厚生労働大臣表彰	2名
	日本年金機構理事長表彰	4名
	日本年金機構理事表彰	9名



総括及び課題

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
○第9回兵庫県 地域年金事業運営調整会議の開催	平成31年2月18日（月）14：00～16：00 一般財団法人 神戸市教育会館 会議室にて開催 <議題> ①平成30年度「地域年金展開事業」事業実施中間報告 ②平成31年度「地域年金展開事業」事業実施計画（案） ③意見交換 ④その他 <議事要旨> 各議題について、各委員から質疑、意見交換を行っていただき、「平成30年度事業実施中間報告」及び「平成31年度地域年金展開事業実施計画」について承認いただきました。	【総括】 ○年金事務所が策定した地域年金展開事業を充実させるためのご意見を各委員から多数いただきました。 【課題】 ○企業の従業員への年金セミナー（年金制度説明会）を拡大するための取り組みについて検討が必要。 ○兵庫県在住の方が、年金に対してどのような意見をお持ちか、「エッセイ」を通じて収集する等の検討が必要。

○「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

「ねんきん月間」

日本年金機構では、厚生労働省と協力して毎年11月を「ねんきん月間」と位置付け、国民の皆さまに公的年金制度に対する理解を深めていただくため、公的年金制度の周知・啓発活動を展開しています。

「年金の日」

国民一人一人に『ねんきんネット』等を利用して年金記録や年金受給見込み額を確認していただき、老後の生活設計に思いを巡らしていただくことを目的として、厚生労働省において毎年11月30日（いいみらい）を「年金の日」と制定されています。

取組

①年金セミナー

②ハローワークで年金説明会の開催及び免除申請等の相談窓口の開設



③出張年金相談

④年金委員表彰

⑤年金委員研修

⑥大学等でのパンフレット配布及び学生向け相談窓口の開設

⑦明石年金事務所で「ねんきん」をテーマに絵画展を開催

実績

①県内の大学1校、高等学校2校、その他1校において計5回実施

②県内7か所のハローワークにおいて、計33回実施

③県内11か所の出張相談所において、計11回実施

④11月20日（水）

神戸市産業振興センター ハーバーホールにおいて「年金委員・健康保険委員表彰式」を実施（全国健康保険協会兵庫支部、兵庫県社会保険委員会連合会と共催）

⑤10回実施

⑥県内の大学2校でパンフレットを配布し学生向け相談窓口を開設

⑦長寿院保育園の協力を得て、園児の絵画を明石年金事務所内に掲示



絵画展（明石年金事務所）

3. 令和2年度取組方針（案）

■ 取組方針

- 「年金セミナー・年金制度説明会」の計画的かつ広範な事業展開
- 年金委員（職域型・地域型）委嘱数の拡大
- 関係機関（団体）との協力・連携体制の継続
- 県内一体となった、効果的かつ効率的な事業推進体制の維持
- 年金事務所ごとの地域性や特性にあった事業展開

4. 令和2年度事業計画（案）

(1) 地域連携事業

地域の関係機関（団体）と協力・連携のうえ、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 年金制度説明会

企業主催の退職者セミナーや関係団体主催の各種説明会等の場における年金制度の説明を行う。

2. 関係団体の窓口へのリーフレット設置等

地域住民の身近な窓口である市役所や町役場を中心に、関係団体の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 市報、会報等への記事掲載

地域住民や会員の情報収集ツールである市報や会報等に年金制度や出張年金相談に関する記事を掲載する。

4. 関係団体の職（会）員への研修

関係団体の職（会）員へ研修を実施し、協力・連携体制を強化する。

5. 地域型年金委員の推薦依頼

関係団体へ地域型年金委員の推薦を積極的に依頼する。

(2) 年金セミナー事業

若年層に正しい年金の知識を伝え、年金制度への理解を深めていただくため、大学（短大含む）、専門学校、高等学校、中学校等における年金セミナーの実施を中心に、広範かつ積極的な事業展開を図る。

1. 年金セミナー

- (1) 各年金事務所は前年度実績を上回る年金セミナーを実施する。
- (2) 既年金セミナー開催校は、今後も継続実施となるよう努める。
- (3) 県内各年金事務所の年金セミナー講師養成のためのコンペティションを開催する。
- (4) アンケート結果や先生方のご意見等をもとに、適宜、教材を改訂する。
- (5) 県教育委員会、市教育委員会、県校長会及び市校長会へ協力を依頼する。
- (6) 地域年金推進員の委嘱を行い、年金事務所の管轄にとらわれず、広域的かつ積極的な活用を図る。

2. 大学や専門学校の窓口へのリーフレット等の設置

学生の身近な窓口である大学や専門学校の窓口にはポスターやリーフレットを設置する。

3. 「わたしと年金」エッセイの募集

公的年金制度との関わりを描いた「わたしと年金」をテーマにしたエッセイを募集する。

(3) 地域相談事業

地域（市区町、大学、商業施設等）に出向いて出張年金相談を行うことにより、地域住民のみなさまに年金をより身近に感じていただく。

1. 市区町

年金事務所より遠隔地の市区町に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

2. 大学等

大学等（※）に赴き、主に学生納付特例制度にかかる相談・受付窓口を開設する。

※相乗効果の観点から、年金セミナー開催校を中心にアプローチを実施

3. 商業施設

商業施設に赴き、年金全般にかかる相談・受付窓口を開設する。

(4) 年金委員活動支援事業

年金委員は、職場・地域内外における公的年金制度の周知・啓発という重要な役割を担っていることから、委員活動の一層の活性化を図るとともに、委員活動が充実し円滑に行えるよう以下の支援を行う。

1. 研修及び意見交換

年度当初に研修計画を策定のうえ、制度改正事項、重点協力依頼事項を中心とした研修及び意見交換を実施する。

2. 積極的な情報提供

- (1) 啓発資料（「アニュアルレポート」「退職後の年金手続きガイド」等）を送付する。
- (2) 「年金委員活動の手引き（地域型のみ）」を送付する。
- (3) 日本年金機構ホームページ（年金委員のページ）の充実化について、本部へ要望をあげる。

3. 委嘱数拡大に向けた取組

(1) 職域型

- ① 事業所新規適用時に推薦依頼文書を送付
- ② 年金委員未設置事業所への推薦依頼文書の送付

(2) 地域型

- ① 推薦母体となる関係団体への積極的な推薦依頼
- ② 職域型年金委員を辞退される方に地域型年金委員の委嘱を案内

4. 年金委員表彰

- 1 1月の「ねんきん月間」に年金委員活動功労者への表彰を実施する

(5) 地域年金推進員委嘱事業

次代を担う若い世代（生徒）に対して公的年金制度の仕組みや基本理念について正しい理解の普及を推進するため、教職員OB、現役の教職員等、学校と関係のある者を「地域年金推進員」として委嘱し、特に高校、中学を対象に個別学校訪問形式で年金セミナー開催数増加の活動を行う。

1. 委嘱拡大

県内や市内の教育委員会、校長会等に訪問の上、地域年金推進員の委嘱にかかる協力を要請する。
(特に東エリア担当の委嘱を目標とする)

2. 活動日数の向上

地域年金推進員と連携を密にし、活動状況の把握、意見交換を積極的に行い、年金セミナー開催へのアプローチ活動の向上につなげる。

(6) 地域年金事業運営調整会議

地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの強化及び地域年金展開事業の推進を図るべく、地域年金事業運営調整会議を開催のうえ、以下の事項につき審議を行う。

1. 地域年金展開事業の事業計画の策定・推進に関することについて

年金事務所が策定した地域年金展開事業の事業計画について、取組方針や実績などの報告を受け、効果的かつ効率的な事業運営のための意見を聴取する。

2. 地域年金展開事業を充実させるための方策について

地域年金展開事業を充実させるための意見交換を行う。